

企業データ活用による地域産業活性化促進事業について

—「新しい日常」における産業支援の情報基盤を構築し、 市内中小企業の取引機会拡大に取り組みます—

堺市では、新型コロナウイルス感染症拡大による需要減少に直面する市内企業の支援を目的に、市内中小企業のオープンデータを集めたポータルサイトを構築するため、令和3年第2回市議会へ補正予算案を上程します。ポータルサイトの活用により、市内企業は自社が活用可能な施策情報にアクセスしやすくなり、また新たな取引機会を得やすくなることをめざします。

1 事業背景

本市が本年1月に実施した市内企業アンケート調査では、新型コロナウイルス感染症拡大により受けた影響として、「市場の縮小（需要の減少）」と答えた企業が最多（44.7%）となるなど、コロナ禍における販路維持・拡大は、中小企業にとって生き残りに直結する最大の課題。一方、販路開拓のための情報収集や、営業活動等のオンライン化を課題とする中小企業は多い。

2 事業概要

中小企業が新たな販路開拓に取り組みやすい環境を整備するため、市内中小企業のオープンデータを集めたポータルサイトを構築する。ポータルサイトの活用により、市内中小企業が、自社で活用可能な支援施策情報をタイムリーに受け取ることや、潜在顧客との取引機会拡大などの経営課題解決に資することを可能にする。

3 令和3年度5月補正予算額 20,255千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：産業振興局 商工労働部 産業政策課 電 話：072-228-7414 ファックス：072-228-8816
----------------------------	---